

基本事業コード	08010001	担当課所名	産業支援課
基本事業名	勤労者福祉支援事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	1 就労対策の推進	
	施策	1 労働環境の充実	総合振興計画 15 ページ

基本事業の概要	労働団体の活動支援及び企業が加入する退職金共済掛金への助成、勤労者向け住宅資金貸付事業を実施することによって、市内勤労者の働きやすい環境の整備と労働者福祉の向上を支援する。秩父勤労者福祉センターについては、指定管理者制度の導入により、施設設備とサービスの向上を図り、利用促進を図る。市としても毎月指定管理者から提出される報告書やモニタリングを通して関与していく。
---------	---

対 象	勤労者、労働団体
意 図 (対象をどのようにしたいか)	市内勤労者の資質を向上させるとともに、より良い環境で働いてもらう。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父勤労者福祉センター稼働率	利用回数/利用可能日数	成果指標 %	16	20	20.1	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	労働団体育成事業	指標:補助対象労働団体数			4	活動指標	A	
		1,529,000	1,590,000	1,590,000	4	団体	維持:維持	
02	中小企業退職金共済事業	指標:中小企業退職金共済掛金補助対象事業所数			20	活動指標	A	
		1,627,000	2,351,000	3,192,000	32	事業所	維持:維持	
03	勤労者支援資金貸付事業	指標:勤労者住宅資金貸付決定件数			2	成果指標	A	
		20,000,000	40,000,000	40,000,000	0	件	維持:維持	
04	秩父勤労者福祉センター指定管理事業	指標:秩父勤労者福祉センター利用者数			11,000	成果指標	A	
		9,232,000	9,232,000	9,232,000	8,092	人	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		32,712,000	53,532,000	
事業費の合計(円) (A)		32,388,000	53,173,000	54,014,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	20,013,680	20,019,000	40,000,000
	一般財源	12,374,320	33,154,000	14,014,000
正規職員	業務量	0.45人	0.40人	
	人件費(B)	2,613,956	2,354,404	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		35,001,956	55,527,404	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内勤労者の資質を向上させ、よりよい環境で働いてもらうことは、上位施策と合致しているためその意図は適切である。勤労者の教養文化活動等に利用できる勤労者福祉センターの稼働率を指標としている。令和5年5月以降は新型コロナの5類への移行もあり影響が徐々に緩和され、利用者は戻ってきているが、団体活動での利用が戻りきらなかったことから、実績は目標を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01労働団体への補助金を交付することで、団体における事業の充実を図り、02では勤労者の福祉の向上、03では勤労者の住宅取得を支援している。04において教育文化活動等に利用できる施設を管理している。いずれの事務事業も労働者の福祉の向上を目的とした事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01・02・03については市が行うことが妥当であり、04については指定管理者制度を導入しており、現状においては妥当と考える。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		改善状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	原島 淳	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010002	担当課所名	産業支援課
基本事業名	雇用就労対策事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	1	就労対策の推進
	施策	2	雇用の促進
		総合振興計画	16 ページ

基本事業の概要	秩父地域雇用対策協議会、ハローワーク秩父及び埼玉労働局との連携を強化し、雇用の維持・安定を図る。求人開拓員及び職業・内職相談員を配備し、内職への就労を促進する。
---------	--

対象	事業者、求職者、若年者、移住希望者
意図 (対象をどのようにしたいか)	雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらいたい。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
求人開拓事業所訪問数	求人開拓員訪問件数	活動指標 件	829	700	937	700	
内職あつせん結合人数	斡旋件数	成果指標 人	80	110	96	110	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	求人開拓事業	指標: 求人開拓員訪問件数	700		700	活動指標	A	
		1,875,026	2,087,323	2,705,000	937	件	維持	維持
02	雇用対策事業	指標: 就職者数	16		16	成果指標	B	◎
		27,015,400	20,066,699	24,079,000	67	人	維持	拡充
03	職業・内職相談事業	指標: 内職求職者登録数	110		110	成果指標	B	
		2,212,243	2,199,136	3,210,000	169	人	維持	拡充
04	雇用対策事業(定住)	指標: 合同就職面接会等参加企業数	80		80	成果指標	B	○
		7,691,000	12,662,000	8,491,000	183	社	維持	拡充
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	雇用確保推進事業 (コロナ対策、R2-4事業)	指標: 奨励金交付件数	-		-	活動指標	D	
		5,100,000	0	0	-	件(人)	完了	完了
(参考) 最終予算額(円)		45,050,000	40,169,000					
事業費の合計(円) (A)		43,893,669	37,015,158	38,485,000				
財源内訳	国庫支出金	4,500,000						
	県支出金							
	地方債	34,691,000	6,444,000	4,036,000				
	その他特定財源	4,702,669	30,571,158	34,449,000				
正規職員	業務量	0.70人	0.80人					
	人件費(B)	4,066,154	4,708,807					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.54人	1.54人					
	人件費	3,307,046	3,392,938					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		47,959,823	41,723,965					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらうという意図は適切である。その意図を達成するための目標値については、求人開拓員による積極的な企業訪問の成果により目標を上回った。今後もハローワーク秩父等、各関係機関との連携を密にしながら、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。 内職あっせん件数については、前年実績は上回ったものの、内職物品の運搬の課題等様々な要因によりマッチングが目標に達しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 求人開拓や雇用対策、職業・内職相談事業をベースに各年代に応じた事業を実施しており、妥当である。平成27年度から定住自立圏事業の一環として、1市4町で連携し雇用対策事業を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01.03については、市が行うことが妥当であり、02.05については、それぞれの事業に応じた委託先を設定している。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
◎国の委託により、R5年10月から、ちちぶ雇用活性化協議会による「地域雇用活性化推進事業」がスタート(R8.3月終了)したため。また、近年、労働力の売り手市場の傾向が強くなっており、企業が求人を出しても求職者が集まらない状況が続いており、労働力の確保のため、中小企業奨学金返還支援補助金をR5年度にスタートしたため。			
○定住事業として、R5より「階層別研修」の実施や「ちちぶの広報部事業」に取り組み始めたため。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	生活や働き方が多様化し、内職あっせん(マッチング)が難しくなっているが、相談者へのきめ細やかな対応に努める。		
		改善 状況	
予 算 を 伴 う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	働くことへの意識づけや秩父で働くイメージを小・中学生に持ってもらうためのキャリア教育をR6年度から実施する。	近年、労働力の売り手市場の傾向が強くなっており、企業が求人を出しても求職者が集まらない状況が続いており、労働力の確保のため、中小企業奨学金返還支援補助金をR5年度に実施する。	
		予 定 通 り 事 業 開 始 し た 。 また、民間企業と連携協定を締結し、WEBを活用した採 用力向上セミナーを開催した。 改善 状況 ○	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
働くことへの意識づけや秩父で働くイメージを小・中学生に持ってもらうことで、将来の進路・就業の際に、秩父の企業が選択肢に加わり、人材の確保につながることを期待される。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010003	担当課所名	産業支援課
基本事業名	産業支援事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
		総合振興計画	19 ページ

基本事業の概要	商工団体等に補助金や負担金を交付して事業運営を支援し、経済活動の発展を促進する。また、事業者の各種届出受理等を行い適切な経営を支援する。自己の居住用住宅をリフォームする市民に、その工事費の一部を助成することで市民生活の向上と市内事業者の振興・地域経済の活性化を促進する。
---------	---

対 象	市内事業者・商工団体
意 図 (対象をどのようにしたいか)	商工業活動を維持・発展できるようにする

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父商工会議所管内「全業種売上DI値(景気判断指数)」	秩父商工会議所「景気動向調査」結果	成果指標 —	-11.8	-20.	0.5	-10.	
リフォーム助成金額から見た直接の経済効果	工事費総額(税別)／交付総額	成果指標 倍	13.2	13.	14.3	13.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	地域商社機能拡張事業(R3-5年度事業)	指標:商品開発数	20,000,000	20,000,000	5. 成果指標 件	D	
02	産業支援事業	指標:補助金交付団体数	35,514,807	11,544,000	64. 活動指標 団体	C	○
03	産業観光部内庶務事業	指標:—	2,497,053	661,086	—	A	
04	店舗等住宅リフォーム等資金助成事業	指標:助成件数	13,631,582	14,174,712	92. 成果指標 件	C	◎
05	物産観光促進事業	指標:派遣職員による発案事業の実施件数	13,263,438	13,293,806	2. 活動指標 件	A	
06	産業支援事業(定住)	指標:売上高	732,271	649,260	3,600,000. 成果指標 円	D	
07	秩父市地場産業センター管理事業	指標:秩父市地場産業センター利用件数	11,823,542	46,364,686	500. 成果指標 件	A	
08	創業支援事業(定住)	指標:補助金交付件数	1,176,500	1,924,000	2. 成果指標 件	A	
09							
10							
11							
12							
13							
14							

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	10,000,000		
	一般財源	78,639,193	98,611,550	83,291,000
正規職員	業務量	2.90人	1.40人	
	人件費(B)	16,845,494	8,240,413	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	115,484,687	116,851,963	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の指標として、秩父商工会議所が会員を対象に実施している前年度と景気比較を行う景気動向調査により事業者の景況感を数値化したDI値（増加・好転などの回答割合－減少・悪化などの回答割合）と、市が実施しているリフォーム等資金助成事業の実績から見た直接の経済効果を設定した。これらは地域経済及び商工業活動の動向を把握することができるため指標として適切である。今後も基本事業の対象である市内商工業者・商工団体に対して継続した支援を実施し目標値を達成できるよう努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、産業観光部の庶務事務を含み、商工団体等及び商工業者への支援に関する事業で構成されているため妥当である
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種団体や事業者等の自主性に委ねるものは補助金として交付し、市が主体となって行うべきものは市の実施事業として行っているため妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 住宅リフォーム等資金助成事業に関しては利用実績を鑑み、条件付きで2回目の申請を受け付けられるよう要綱を改正したが、申込者が想定以上に増加し、かつ初めて申請をする方も増えたため、2回目の申請者は抽選による交付決定となっている。そのため助成内容について再度検討する必要があるため重点化項目とした。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	住宅リフォーム等資金助成事業については、他市の状況を確認しながら改めてその周知方法・受付時期・金額上限等について検討を行う。	他市の状況を鑑み補助金の上限額の引き下げは行わず、令和4年度と同様の制度で実施した。	改善 状況 ×		
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	市民の住宅リフォーム需要が高いことを鑑み、予算を増額して対応することで、市民への支援と、工事発注の増による受注者への支援をより多く行えるようにする。	市民の住宅リフォーム需要が高いことを鑑み、予算を増額して対応することで、市民への支援と、工事発注の増による受注者への支援をより多く行えるようにする。	改善 状況 ×		
		予算増額要求を行ったが予算増額はなかった。引き続き増額要求を行っていく。			
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案					
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 改善により、より多くの方に支援が行えるとともに、市内業者への波及的効果も期待できる。ただし、急な変更を行えば、混乱が起きることが予想されるため、住民への丁寧な説明により理解を得ながら進めていく必要がある。					

基本事業執行責任者 （担当課長名）	原島 淳	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010004	担当課所名	産業支援課
基本事業名	伝統産業振興事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
総合振興計画 19 ページ			

基本事業の概要	伝統産業である秩父織物・銘仙について、市民や観光客及び関係団体により深い知識を修得してもらうとともに技術を継承してもらうため、ちちぶ銘仙館の管理運営及び資料の収集・保管展示を行う。また、イベントの実施や地域おこし協力隊による積極的なPR活動を行うことにより秩父銘仙の周知を促進する。
---------	---

対象	市民及び秩父織物・銘仙関係者
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父織物・銘仙について知識を深め伝統技術を継承してもらい、普及を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ銘仙館来館者数		成果指標 人	10,360	17,000	10,436	19,000	
秩父銘仙PR回数(地域おこし協力隊の活動含む)		活動指標 回	34	21	12	25	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事 務 事 業 評 価		重 点 化
		事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)		7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果		
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				単 位	
01	伝 統 産 業 保 存 継 承 事 業	指 標 : 秩 父 銘 仙 協 同 組 合 組 合 員 数			20	成 果 指 標	B		
		253,390	257,168	271,000	9	人	維持・拡充		
02	ち ち ぶ 銘 仙 館 染 め 織 り の 郷 事 業	指 標 : 春 の 銘 仙 館 ま つ り 集 客 数 (4.5 月 の 入 館 者 数)			3,000	成 果 指 標	B		
		900,000	900,000	900,000	2,447	人	維持・拡充		
03	秩 父 銘 仙 PR 事 業	指 標 : PR 回 数			1	活 動 指 標	B		◎
		200,000	1,514,167	2,084,000	2	回	維持・拡充		
04	秩 父 銘 仙 PR 事 業 (地 域 お こ し 協 力 隊)	指 標 : PR 回 数			20	活 動 指 標	A		
		7,547,815	3,829,158	6,161,000	10	回	維持・維持		
05	ち ち ぶ 銘 仙 館 管 理 運 営 事 業	指 標 : ち ち ぶ 銘 仙 館 来 館 者 数			12,000	成 果 指 標	B		
		6,563,138	5,471,938	5,822,000	10,436	人	維持・拡充		
06		指 標 :							
07		指 標 :							
08		指 標 :							
09		指 標 :							
10		指 標 :							
11		指 標 :							
12		指 標 :							
13		指 標 :							
14		指 標 :							

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 15,464,343 11,972,431 15,238,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	15,464,343	11,972,431	15,238,000
正規職員	業務量	0.70人	0.70人	
	人件費(B)	4,066,154	4,120,206	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.28人	0.39人	
	人件費	4,756,000	1,275,436	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,530,497	16,092,637	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父銘仙をPRし、多くの方々に周知することにより、販路拡大等で産業の振興を図ることができる。継続してちちぶ銘仙館入館者増を目指した取組みを実施し、より多くの方に秩父銘仙を知ってもらうきっかけづくりをしていきたい。産業振興としては産業従事者が高齢化していることから、後継者を早急に確保するための後継者育成事業の強化を図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ちちぶ銘仙館を核とした秩父銘仙のPR活動を目的と考えた際、事務事業は必要な事業が並んでいると言える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父銘仙組合を中心として、織物関係者や地域住民とも協力しPRを進めている。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 コロナ禍以降「ちちぶ銘仙館」の入館者数は年々増加しているものの、令和4年度と比べると令和5年度の入館者数は微増に留まった。地域おこし協力隊の活動を含め、当施設内や外部において積極的に銘仙のPR活動を行うことで、当施設の入館者数を徐々に回復させ、指定管理者の収益をアップさせることに努める。その効果として、指定管理者の財政状況安定化に繋がり、ちちぶ銘仙館管理の安定にも繋がる。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	積極的な企画展や銘仙イベントの実施及びこまめな広報活動を行うことで、銘仙館の来場者を増やし、入館者や体験収入の増加を目指す。	徐々に企画展や体験メニューの案内を増やしていき、銘仙館へのリピーター増加や体験収入の増加を目指す。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	利用者にとって快適な館内環境を維持するため、修繕箇所が発生した場合には迅速な対応を行う。	利用者にとって快適な館内環境を維持するため、修繕箇所が発生した場合には迅速な対応を行う。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	秩父銘仙に関するPR事業の回数を増やすなど、より多くの方に秩父銘仙を知っていただくアクションを起こしていく。	令和5年度には秩父銘仙が国指定伝統的工芸品になり10年目を迎えることもあり、より地域内の方にも改めて秩父銘仙について知っていただく機会を作る。 秩父夜祭と同時開催で絹市を実施したほか、10周年記念イベントとして、「懐かしの秩父銘仙映像上映会＆銘仙織元トークショー」を実施し、定員以上のお申込みをいただいた。これらにより、地域内外の方に銘仙を知っていただく機会を作ることができた。	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 伝統産業振興の核となる施設である「ちちぶ銘仙館」の改修を行うことにより、より安全で快適な環境で情報を提供することが可能となり、来館者数の増加及び滞在時間の増加につながる。PR事業においては、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した新たなPR事業に取り組むことにより、コロナ禍からの戻り客の獲得につなげ、来館者を増やすことにより、伝統産業振興にもつながる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010005	担当課所名	産業支援課
基本事業名	テレワーク促進事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	1	就労対策の推進
	施策	3	創業の支援
		総合振興計画	17 ページ

基本事業の概要	創業したいがスペースがないという相談が増えている。ニーズに合わせて、好立地のスペースを提供できるよう、創業支援の一環として取り組んでいる。
---------	---

対象	テレワークによる新たな事業展開を検討している方
意図 (対象をどのようにしたいか)	テレワークやワーケーションを通じ、将来的な創業に繋げる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間延べ利用者数(働空間)		活動指標 人	4,962	8,000	5,105	8,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	秩父ビジネスプラザ管理運営事業	指標:年間延べ利用者数			8,000	成果指標	B	○
		2,431,358	2,426,082	3,341,000	5,105	人	維持・拡充	
02	ITオフィス整備事業	指標:補助金利用事業者数			3	成果指標	B	
		1,772,000	1,841,000	3,600,000	4	社	維持・拡充	
03	ワーケーション人口創出事業	指標:プラン参加者数			45	成果指標	A	
		400,000	2,400,000	800,000	88	人	維持・維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			6,911,000	8,475,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			4,603,358	6,667,082	7,741,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他特定財源			
		一 般 財 源	4,603,358	6,667,082	7,741,000
正規職員	業務量 人件費 (B)	0.55人	0.50人		
		3,194,835	2,943,005		
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			7,798,193	9,610,087	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父ビジネスプラザ内『働空間』では、創業するためのレンタルブースやコワーキングスペースを備えている。当施設の利用促進をすることで、利用者のテレワークスキルアップによる新たな事業スタートのステップとなり、基本事業の意図につながる数値となっている。令和5年度は「テレワーク」「ワーケーション」のニーズに合わせた事業も実施しており、引き続き実績値に反映できるような取り組みを行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業について、当事務事業は必要な事業で構成されており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 『働空間』はオフィスプラス株式会社が運営を行っている。またオフィスプラス社も構成メンバーとなっている「一般社団法人ちちぶテレワーク協会」とも連携し、地元利用者、地域外利用者の獲得に向けてアクションを起こしている。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述『働空間』は令和2年の開業以降年々利用者が増加しているものの、基本事業指標としている「年間延べ利用者数」の目標値を大きく下回っている。当施設の利用を積極的に促すことで、利用者のテレワークスキルを向上させ、秩父市内における新たな事業スタートのステップに繋げるためにも、当事業を重点化項目とした。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	新規顧客はもちろんのこと、リピーターを増やすため、継続してSNS等で情報発信を行う。	リピーターを増やすため、継続してSNS等で情報発信を行う。			改善 状況
予 算 を 伴 う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	ワーケーション人口創出事業を通じ、継続したアプローチを続ける。事業の中で市内企業とワーケーション参加企業とのワークショップ等を設けることにより、市内企業にもテレワークの可能性について訴求して行く。	運営事業者のSNSやwebページを活用するほか、市報等でも積極的な広報をすることで集客を図った。			改善 状況
予 算 を 伴 う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	ワーケーション人口創出事業を通じ、継続したアプローチを続ける。事業の中で市内企業とワーケーション参加企業とのワークショップ等を設けることにより、市内企業にもテレワークの可能性について訴求して行く。	地域外企業やフリーランサー向けのワーケーション人口創出事業を通じ、継続したアプローチを続けている。市内企業と参加する地域外企業とのワークショップ等を設けることにより、市内企業にもテレワークの可能性について訴求して行く。			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	ワーケーション人口創出事業を継続して実施していくことにより、リピーターの増加、ワーケーションプランの蓄積が見込めるため、継続して予算計上し実施していく。	企業・個人向けに様々なワーケーションプランを実施することで、ワーケーションを通じた関係人口増加に寄与した。今後も継続して実施していく。			改善 状況
ワークセッション人口創出事業を継続して実施していくことにより、リピーターの増加、ワーケーションプランの蓄積が見込めるため、継続して予算計上し実施していく。					
ワークセッション人口創出事業の効果もあり、利用者は年々伸びている。継続して実施していく。					
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー					
改善により『働空間』の利用者増が見込まれ、経営を安定させることにより、ビジネスプラザ賃料の恒常的収入につながる。また都内企業やフリーランサーを呼び込むことにより、秩父地域への経済効果、また市内企業や市民とのコラボレーションを図ることができる。					

基本事業執行責任者 （担当課長名）	原島 淳	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010006	担当課所名	産業支援課
基本事業名	中心市街地活性化事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	3	中心市街地の活性化
		総合振興計画	20 ページ

基本事業の概要	街なか賑わい創出のため、中心市街地の施設管理や各種イベントの開催を支援する。
---------	--

対象	秩父市中心市街地・市民及び観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	まちなかのにぎわいを創出する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中心市街地6町会人口維持率	今年度人口/昨年度人口	成果指標 %	96.	100.	98.6	100.	
中心市街地6商店街会員数		成果指標 会員	338.	350.	338.	350.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額		単位		
01	妙見の森公園維持管理事業	指標：妙見の森公園での事故発生件数	0.	成果指標	A			
		133,321	199,321	175,000	0.	件	維持；維持	
02	武甲山伏流水活用事業	指標：水質検査箇所	2.	成果指標	A			
		22,000	22,000	36,000	2.	件	維持；維持	
03	中央商店街ジョイントフェスティバル補助事業	指標：参加商店街数	6.	活動指標	B			
		428,000	428,000	428,000	6.	商店街	維持；拡充	
04	商店街活性化推進事業	指標：商店街主催イベント開催数	20.	活動指標	A			
		3,352,000	3,360,000	3,510,000	21.	回	維持；維持	
05	秩父まるとアウトレット補助事業	指標：参加店舗数	80.	活動指標	B			
		300,000	300,000	300,000	82.	店舗	維持；拡充	
06	妙見の森公園郷土芸能特別公演実施事業	指標：出場団体数	20.	活動指標	A			
		6,064	22,252	29,000	24.	チーム	維持；維持	
07	空き店舗対策事業	指標：補助金利用による空き店舗減少数	2.	成果指標	A			
		600,000	300,000	300,000	1.	件	維持；維持	
08	中心市街地活性化イベント事業	指標：開催イベント数	2.	活動指標	A			
		700,000	404,758	700,000	2.	回	維持；維持	
09	空き店舗チャレンジ事業	指標：来館者数	500.	成果指標	B			
		708,690	703,761	848,000	285.	人	維持；拡充	
10	商店街街路灯電気料補助事業	指標：補助商店街数	8.	活動指標	A			
		1,299,997	1,479,000	1,690,000	8.	商店街	維持；維持	
11	木育を活かした賑わい創出事業	指標：リーダー・ボランティア等登録数	40.	成果指標	A			
		4,955,500	1,011,500	1,000,000	27.	名	維持；維持	
12	商店街施設整備事業	指標：防犯カメラ設置台数	60.	成果指標	C			
		0	6,429,500	0	60.	台	維持；拡充	
13	中心市街地空き店舗リノベーション事業	指標：補助金利用件数	1.	成果指標	C			
		0	0	20,000,000	0.	件	維持；拡充	
14	まちなかイベント等開催補助事業	指標：補助金利用件数	5.	成果指標	B			
		0	200,000	600,000	1.	件	縮小；拡充	

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	12,505,572	11,670,092	29,016,000
正規職員	業務量	0.90人	1.20人	
	人件費(B)	5,227,912	7,063,211	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,733,484	21,923,303	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は中心市街地の魅力を高めることにより、商店街への誘客促進や地域コミュニティの維持など、街なかの賑わいを創出することが目的となっており妥当である。指標の設定については、商店街の減少や居住者の減少が街なかの賑わいを低迷させる要因として影響するため、中心市街地の人口・商店街会員数を設定している。新型コロナへの対策が個人の判断に移行している事を鑑みアフターコロナに合わせた適切な支援を行っていく必要がある。指標については、人口維持率が減となっているが、会員数は維持しているため、商店街の閉店には歯止めがかかっていると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業を構成する事務事業については、街なかの賑わいを創出するために行っている事業であり、中心市街地の活性化に貢献しているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業主体については、景気の低迷や後継者不足等のため商店街組織自体の存続が大変厳しいこともあり、人口減少やコミュニティの崩壊に歯止めをかける上でも、まずは市の中心市街地活性化について、行政が関与していく必要がある。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 商店街の街並みに関しては、現在老朽化等により刷新する時期が来ているが、その改築費が負担となっており、そのまま商店を閉店し、駐車場等となってしまう場合があり、街並み形成に影響が出始めている。空き店舗のリノベーションを推進することで街並みを維持し、市のガイドに基づいた改築に補助金を支出することで街並みの統一性をとり、中心市街地の活性化につなげたいため、中心市街地空き店舗リノベーション事業を重点化項目とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	DXに絡めた国や県等の補助メニューについて情報収集を行うとともに、県の事業説明の際には同行して補助メニューの利用を促す。	ウィズコロナに合わせた国・県等の補助メニューについて情報収集をするとともに、コロナ化で浸透し始めた商店街のDX化に向けた支援メニューについても利用を促していく。	
		コロナが5類になった結果補助については国・県での補助がおおよそ終了した。また商店街DXについてはキャッシュレス決済可能な店が増加した。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	引き続きまちなかイベント開催補助金の予算を計上するとともに、商店街代表者への利用促進を行う。	ウィズコロナに合わせた中心市街地活性化についての支援メニューを構築し、商店街の力だけではなく市内団体等の力も活用した中心市街地の活性化を目指す。	
		中心市街地を活用したイベントに対しての補助メニューを構築したところ1件の利用があった(200,000円)。利用実績を見ながら引き続き中心市街地の活性化を目指していく。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	現在老朽化や電気代の高騰が課題となっている商店街管理の街路灯について、県と協力して補助制度の利用を促しLED化を進めることで商店街への負担を減らし、今後の商店街組織の長期継続を目指す。	コロナの長期化により、コロナ対策へのコストが縮小しておりイベント開催への状況が徐々に軟化している。また、コロナ対策から経済喚起策へと国の支援がシフトし始めている状況を鑑み、今後の観光客増加を見据えた中心市街地の活性化について商店街団体等と検討していく。	
		まちなかイベント補助金を構築し、例年行っているイベントとは別のイベント構築を促したが、商店街からの利用はなかった。中心市街地の活性化のため、今後も商店街の魅力を向上させる方策を商エサイド・観光サイドの両面から検討していく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
国・県等の補助金を活用することで商店街や市の負担を軽減することができる。また老朽化した施設については、管理上の危険があるとともに維持管理コストの増大が懸念され、商店街の経営難により管理が不可能になるなど様々なリスクが想定できる。施設の刷新によりリスクの軽減が図れ、商店街の健全な経営により商店街組織の長期継続が図れる。ただし補助金の利用には商店街自体にも負担があるため、前もって準備をしていただく等あまり急な負担とならないよう配慮していく必要がある。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	原島 淳	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08020001	担当課所名	先端技術推進課
基本事業名	企業誘致事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	2 商工業の振興	
	施策	1 企業立地の推進	総合振興計画 18 ページ

基本事業の概要	工場適地の確保・整備、立地情報の収集、対象企業への提案活動の実施などにより、秩父市内への企業誘致を推進する。工場等を新設・移設・増設する企業に対し、各種優遇支援制度を設け、立地インセンティブを提供する。立地が決定した企業には、操業開始までの手続等について手厚いサポートを提供する。
---------	--

対 象	立地ニーズを有する企業
意 図 (対象をどのようにしたいか)	市内に立地(工場等の新設・移設・増設)してもらう

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内企業立地件数	件数	成果指標 件	1.	1.	0.	1.	
地区センター利用件数	件数	成果指標 件	156.	300.	197.	300.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	企業誘致推進事業	指標：市が支援した新規立地件数	1.	成果指標	B	◎		
		667,345 487,166 992,000	0.	件	維持：拡充			
02	工場誘致補助金交付事業	指標：新規で補助金を交付した件数	2.	成果指標	B			
		54,153,120 76,739,700 97,640,000	3.	件	維持：拡充			
03	地区センター管理運営事業	指標：地区センター利用件数	300.	成果指標	B			
		6,727,002 6,700,504 8,418,000	197.	件	縮小：維持			
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円) 66,667,000 116,132,000

事業費の合計(円) (A) 61,547,467 83,927,370 107,050,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	61,547,467	83,927,370	107,050,000
正規職員	業務量	1.10人	1.00人	
	人件費(B)	6,389,670	5,886,009	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	67,937,137	89,813,379	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 企業誘致の推進事業であることから、市内への企業立地件数の指標設定に問題はない。目標値については1件としたものの実績は0件となった。コロナ禍により設備投資に逡巡する傾向も一部で見られ、令和3年度実績で4件と立地に伴う投資が集中したこともあり、立地が進まなかった。多くの企業がウクライナ情勢等による物価や建築資材高騰の影響を受ける中、新規立地や拡張へのニーズをしっかりと把握し、今後の企業誘致に結び付けていきたい。また、令和4年度に取得した関東近郊の沿岸部における研究機関を持つ企業データを活用しつつ、令和6年度から新たに企業誘致担当を配置して、研究所の誘致にも取り組んでいく。地区センターの利用件数はコロナ明けにより回復してきたが、イベントの縮小等により利用件数は目標値300を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 3つの事務事業で構成しているが、企業誘致推進事業と工場誘致補助金交付事業で誘致企業のPRや支援を拡充し、地区センター管理運営事業で、みどりが丘工業団地へ進出後の企業を支援していく事業という点で妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当該事業は雇用創出に繋がる取り組みであり、行政が主体となって進めるべきものである。過去においても埼玉県（企業立地課、企業局等）をはじめ、秩父地域4町や関係諸団体、金融機関とも連携し、情報交換を行っているが、より緊密な連携を図りたい。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市長のマニフェストである「カスタマイズ型の企業誘致」を推進するために、県や関係機関等とも連携し、旧秩父セメント第一プラント跡地及び周辺エリアへの誘致を進めたい。また、工業団地内は空き用地がないことから、有効的な土地の掘り起こしやミニ工場団地の形成も検討しつつ、令和6年度から企業誘致担当を配置し、研究機関を持つ企業を中心に企業誘致活動に力を入れることで事業目標の達成を目指していきたい。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	令和6年度から企業誘致担当を配置し、「研究機関立地情報調査委託」で取得した沿岸部に研究所や研究機関を持つ企業データを活用し、強固な地盤である秩父地域の特性をアピールした研究所の誘致活動を直接企業訪問するなど強化して取り組む。	令和4年度に実施した「研究機関立地情報調査委託」で取得した沿岸部に研究所や研究機関を持つ企業データを活用し、強固な地盤である秩父地域の特性をアピールした研究所の誘致活動に取り組む。	
		令和4年度に取得した企業データをもとに、ダイレクトメールによる企業立地案内を実施したが、相手方企業からのリアクションが得られなかったため、訪問型による企業誘致活動にも今後取組んでいく。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	企業誘致に係る補助金は各自治体で工夫を凝らした内容となっているが、地域ならではの特色ある制度にすることで、より市外からの誘致に結びつける。現下の補助メニューは県内でもトップクラスであるが、他自治体の事例を参考にしながら、職員の福利厚生に繋がる補助メニューや企業の立地インセンティブに繋がる補助メニューも検討する。また、先端産業や研究所の誘致を視野に入れ、工場等誘致条例の諸条件の改定など、さらなる制度の充実を図る。	企業誘致に係る補助金は各自治体で工夫を凝らした内容となっているが、地域ならではの特色ある制度にすることで、より市外からの誘致に結びつく。現下の補助メニューは県内でもトップクラスであるが、若年者の就職先の優先順位の上位に福利厚生に位置していることから、企業の福利厚生施設の整備に関する補助メニューも検討して、さらなる制度の充実を図る。	
		企業誘致条例に関する補助メニューについては、他自治体の事例を参考に検討したが、制度改正には至らなかった。	改善 状況 ×
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
		0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
近い将来、南海トラフ地震や首都直下地震の発災の可能性が取り上げられる中、沿岸部に研究機関を持つ企業に対して、秩父地域の強固な地盤をアピールしていくことは、企業誘致を効果的に進める上で大きな意味合いを持つ。また、企業に対して積極的に市内への立地をアピールするため、企業誘致担当を配置し、企業先への誘致訪問を増やすなど誘致活動を強化していく。補助制度については時代の潮流をみてマイナーチェンジすることも必要である。職場を選ぶ条件として、福利厚生の充実を挙げる若者が多いことから、福利厚生施設の整備に対する支援制度や工場等誘致条例の改定など、企業の立地インセンティブに繋がるような支援策を検討することで、より企業誘致を有利に展開する。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	笠井 知洋	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	80200002	担当課所名	先端技術推進課
基本事業名	企業支援事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
総合振興計画 19 ページ			

基本事業の概要	企業訪問の実施、企業支援情報の発信・提供などにより、経済情勢に応じた企業の様々なニーズを把握しながら、より有効な地元企業活性化施策の実施を進めていく。
---------	---

対 象	市内企業・事業者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	各企業の経営を側面から支援し、地域経済全体の活性化につなげる。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
企業支援施策の新設・見直し		成果指標 件	1.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

▼ 2024年度事業と併発する事務事業の把握 ▼

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	企業支援補助事業	指標：補助金交付団体数			50	活動指標	B	
		35,514,807	14,397,442	18,275,000	47	団体	維持：拡充	
02	優秀産業技術者技能者表彰事業	指標：表彰人数			3	成果指標	B	
		0	0	49,000	0	人	維持：拡充	
03	○ 金融支援事業	指標：各種融資・補助制度利用件数			300	成果指標	C	○
		68,316,099	68,669,380	52,526,000	483	件	維持：拡充	
04	ドローン活用推進事業	指標：ドローン利用件数			5	成果指標	B	
		1,668	1,835,947	2,748,000	6	件	維持：拡充	
05	高圧電力利用事業者支援事業[R5年度のみ]	指標：補助金交付事業者数			325	成果指標	D	
		0	34,358,000	0	101	件	完了：完了	
06	省エネ設備更新支援事業[R5年度のみ]	指標：補助金交付事業者数			34	成果指標	D	
		0	11,412,000	0	19	件	完了：完了	
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)

事業費の合計(円) (A) 103,832,574 130,672,769 73,598,000

財源内訳 国庫支出金 45,770,000

県支出金

地方債

その他特定財

一般財源 103,832,574 84,902,769 73,598,000

正 規 職 員 業 務 量 1.50人

会計年度任用職員 業 務 量 8,829,014

(事業費に含む) 人 件 費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 103,832,574 139,501,783

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内企業の経済活性化を目的に企業支援を行っている。経済動向を注視して、金融支援や補助事業等の企業ニーズにマッチした支援策を展開する必要がある。支援制度の新設・見直しを指標として設定し、目標として「1」とした。すでに、当市では多くの支援メニューを整えており、目標値の設定は適切である。 R5年度は「金融支援事業」において見直しを行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 企業ニーズを的確にとらえた支援事業を展開するには、複合的かつ継続的な支援が必要であり、構成メニューは妥当である。引き続き、適宜支援メニューの追加を検討していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種団体や事業者等の自主性に委ねるものは補助金として交付し、市が主体となって行うべきものは市の実施事業として行っているため妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 金融支援事業では、毎年度末に日本政策金融公庫の国民生活事業融資制度または秩父市の小口金融制度・特別小口金融制度を利用し、要件を満たしている事業者に対し予算の範囲内で、年間支払利子の一部を補助している（利子補給事業）。R5年度では、日本政策金融公庫の国民生活事業「新型コロナウイルス感染症特別貸付」が、「R2.4月以降の貸付」であり且つ「貸付日から3年を経過している」という条件のもと、要綱上対象とした。しかしながら、対象となる制度の既存貸付者数が非常に多いことが予想され、申請額を補助できなくなる可能性が高く、加えて補助するに当たって、経営改善に資する事業効果があるか明確でない。そのため助成内容について、要綱改正も視野に検討する必要があることから重点化項目とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	要綱を改正する場合は、他自治体の状況を確認しながら改めて周知方法・受付時期・金額上限等について検討を行う。		改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	経済情勢等を鑑みつつ、継続して支援を行う場合は事業者への支援をより多く行えるようにする。		改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			

行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
 コロナ禍における所謂「00（ゼロゼロ）融資」は多くの企業、事業者の命綱となったものの、据え置きから返済が始まる融資後3年以降は厳しい局面を迎える企業等も多い。そこで、融資制度の改善を図り、できるだけ申請者の負担軽減にも努めたい。なお、急な変更は混乱が起きることが予想されるため、対象者への案内・周知策により理解を得ながら進めていく。当該事業は支援施策の新設・見直しを図ることが重要であり、社会情勢を見極め、時代に合った支援策を講じて、企業等に寄り添った施策になるように努める必要がある。

基本事業執行責任者 （担当課長名）	笠井 知洋	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020003	担当課所名	先端技術推進課
基本事業名	産業支援事業(定住)		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
総合振興計画 19 ページ			

基本事業の概要	圏域4町と連携して、企業訪問の実施等により様々なニーズ把握に努めながら、より有効な地元企業活性化施策を実施して産学官連携を進めていく。
---------	---

対 象	秩父地域1市4町(秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)内の事業者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	定住事業として4町と連携しながら、圏域内企業の経営を側面から支援し、地域経済全体の活性化につなげる。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
企業支援制度の新設・見直し件数		活動指標 件	1.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	産学官連携推進事業(定住)	指標:産学官連携セミナー等への出展回数	0	725,799	0	1. 回	B	
02	訪問型企業支援事業(定住)	指標:訪問型企業支援件数	11,154,000	11,658,000	11,909,000	200. 件	B	
03	経営革新計画承認企業奨励事業(定住)[～R5年度終了]	指標:奨励金交付件数	2,600,000	2,200,000	0	50. 件	D	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		14,154,000	14,953,000	
事業費の合計(円) (A)		13,754,000	14,583,799	11,909,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		5,772,000	
	一般財源	13,754,000	8,811,799	11,909,000
正規職員	業務量	0.45人	0.70人	
	人件費(B)	2,613,956	4,120,206	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,367,956	18,704,005	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 経済動向や世相を見定め、より事業者のニーズに即した支援内容とすることが重要となる。当該事業は定住事業としての企業支援であることから、秩父圏域における原材料費や物価高騰の影響を受ける企業への支援制度（価格転嫁の方法）を構築していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父圏域の企業訪問によりニーズを把握し、それに基づき各種支援メニューを揃えており、構成する事務事業は妥当と考える。平成26年度から実施してきた経営革新計画承認企業奨励事業は、市では初めて経営革新計画に認定された事業者に交付しているが、近年では2回目の認定を受けた事業者の割合が増加し、初回認定の事業者の件数が減ってきている。経営革新計画の策定が定着してきた中で、奨励金制度は周知・認知としての役割は果たしたため、一旦終了とし、今後は次のステップの取組について検討していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当該事業は定住事業の一環として4町との連携で事業を推進しており、秩父商工会議所や各商工会、市内金融機関とも連携して事業を推進していることから役割分担や市の関与は適切と考える。訪問型企業支援事業では、中小企業診断士による専門家支援を行っており、事業者からのニーズ把握の重要な機会となっていることから、この緊密な連携が当該事業の肝となっている。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	経営革新計画の事業成果を高めるための支援策等を検討していく。	各種支援事業の効果を確認することが必要であり、特に経営革新計画承認企業奨励事業については、コロナ禍で策定した計画の進捗確認と事業収益に結びついているかを評価方法を勘案したフォローアップ支援方法を引き続き検討したい。 経営革新計画承認企業奨励事業については、事業者に対して取組方法の周知・認知の手段として一定の役割を果たしたため、終了とした。今後は、経営革新計画で作成した事業に対して、評価や支援する仕組みを検討していく。 改善状況 △	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
埼玉県知事が認定する経営革新計画は、秩父商工会議所や各商工会の経営指導員の支援や計画承認奨励金事業により、秩父圏域での策定件数は県内の他地域より策定率が高く、企業風土としても定着してきた。今後は、制度の普及促進から、次のステップに進み、事業の継続性を担保していくうえでのフォローアップ支援や事業計画に基づく設備支援等の支援メニューを構築していくことで、収益につながり雇用につなぐことが考えられる。定住事業の特色である訪問型企業支援事業は、入口支援と出口支援の相乗効果が出ているものの、より制度の認知を進める必要がある。4町や関係機関とも連携して、広報誌やHP等での積極的なPRに努める。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠井 知洋	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020004	担当課所名	先端技術推進課
基本事業名	スマートシティ推進事業		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
			総合振興計画 62 ページ

基本事業の概要	人口減少と地域経済縮小の克服、地方創生を目的として策定した秩父市総合戦略に基づいた事業を実施する。地方創生交付金事業は山間地域の問題解決に向け、Society5.0事業(ドローン配送、Maas、遠隔医療など)を実施する。
---------	--

対象	地方創生に関連する地域の課題
意図 (対象をどのようにしたいか)	様々な分野の事業実施により課題を解決する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
Society5.0事業への大滝地域住民の満足度	当該事業に参加した大滝地域住民のアンケート結果	成果指標 %	9.	30.	0.	50.	
貨客混載路線数(共同配送路線数も含む)	バス及び物流事業者が共同配送を実施した路線数	成果指標 数	0.	1.	0.	5.	
ダッシュボード(ポータル)の閲覧件数	ポータルサイト閲覧数をカウント	成果指標 件数	0.	2,000.	21,063.	4,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	地方創生交付金事業	指標:貨客混載路線数(共同配送路線数も含む)	75,144,503	61,603,090	66,350,000	1. 成果指標 路線	B 縮小・維持	
02	デジタル田園都市国家構想推進交付金事業	指標:協議会開催回数	125,730,000	4,999,500	17,265,000	2. 活動指標 回	B 維持・拡充	
03	データ連携基盤利活用推進事業	指標:ダッシュボード(ポータル)の閲覧件数	0	11,000,000	1,439,000	2,000. 成果指標 回	B 維持・拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		201,308,000	79,790,000
事業費の合計(円) (A)		200,874,503	77,602,590
財源内訳	国庫支出金	96,853,700	38,700,000
	県支出金		
	地方債	36,041,600	12,084,000
	その他特定財源	67,979,203	77,602,590
正規職員	業務量	3.65人	1.80人
	人件費(B)	21,202,087	10,594,816
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		222,076,590	88,197,406

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は、国の地方創生に基づく事業として実施しており、地方創生推進事業については、山間地域である大滝地域ならではの物流や公共交通における課題解決をテーマに実施する事業であることから指標は妥当である。令和5年度は、令和6年度の遠隔医療本格実装に向けた準備に時間を要したため、実証は行わず、アンケート調査も行っていないため、実績値はゼロとした。また、貨客混載共同配送路線数についても遠隔医療同様、令和6年度実装に向けた調整準備を進めたため、新たな路線数の増加には至っていない。しかし、実装に向けた準備が完了したことに伴い、令和6年度は、両指標とも数値を確認することが可能となった。事業全体として、各指標を確認しながら、更なる満足度の向上をめざし、スマートシティを推進する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地方創生に関する事業として、地方創生交付金事業（Society5.0事業）、令和4年度からデジタル田園都市国家構想推進交付金事業を開始した。いずれも、地方創生に係る国等の施策に合致している事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方創生交付金事業（Society5.0事業）およびデジタル田園都市国家構想推進交付金事業については、行政が主体となり、知見を有する民間事業者も参画する協議会を開催して、事業を進めている。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	令和6年度中のすべての事業の社会実装に向けて、住民との合意形成に努める。	5力年で行われている当事業について、地域への実装(令和6年)が近づいていることから、地元住民との調整を密に行い、スムーズな地域実装をはかる。	
		地方創生交付金事業での社会実装は、住民への説明、回覧での事業内容の周知を図り、一部で実装に至るところまできた。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		令和2年度からの第2期秩父市総合戦略に基づき、地方創生を推進していく。引き続き、国の交付金や企業版ふるさと納税を活用し、事業を実施していく。	
		スマートシティの推進に向けて、データ連携基盤の活用も見据えて事業に取り組んでおり、企業版ふるさと納税も予想以上に集まり、活用できている。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
大滝地域で実施している「Society5.0事業」に引き続き取り組むことにより、住民にとって住みやすいまちづくりの推進や新たな雇用の創出につながる。2024年度の社会実装に伴い、大滝地域以外の市域全体への事業の横展開により、経済活性化や住民の利便性向上が期待できる。また、Society5.0事業でのダッシュボードシステムとデジ田交付金で整備したデータ連携基盤(都市OS)との連携、分析により、当該事業の有効性を示し、利用者への認知も進めていきたい。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	笠井 知洋	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030001	担当課所名	観光課
基本事業名	観光イベント開催事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	3 観光産業の振興	
	施策	1 観光誘客の推進	総合振興計画 21 ページ

基本事業の概要	各種観光イベントを開催し、観光客の誘客及び地域の活性化を図る。
---------	---------------------------------

対象	観光客、市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父の魅力で楽しんでもらう。また、観光客の誘客及び地域の活性化を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
イベント入込観光客数		成果指標 人	386,564	496,500	428,724	550,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	芝桜まつり開催事業	指標：芝桜まつりの入込観光客数			300,000	成果指標	B	◎
		3,210,000	3,210,000	4,210,000	270,744	人	維持：拡充	
02	秩父いってんべえウオーキング開催事業	指標：秩父いってんべえウオーキング参加者数			500	成果指標	C	
		1,000,000	1,000,000	800,000	600	人	維持：拡充	
03	アニメツーリズム開催事業	指標：アニメツーリズム事業参加者数			100,000	成果指標	B	
		1,400,000	1,400,000	1,400,000	93,880	人	維持：拡充	
04	吉田よいとこまつり開催事業	指標：吉田よいとこまつり入込観光客数			8,000	成果指標	B	
		469,000	449,000	2,550,000	0	人	縮小：維持	
05	奥秩父大滝紅葉・氷まつり開催事業	指標：紅葉まつり、氷まつりへの入込観光客数			38,000	成果指標	B	
		2,200,000	2,099,900	2,100,000	14,500	人	維持：拡充	
06	荒川しだれ桜まつり事業	指標：荒川しだれ桜まつり入込観光客数			40,000	成果指標	B	○
		2,350,000	2,350,000	2,350,000	43,000	人	維持：拡充	
07	そばまつり開催事業	指標：新そばまつり入込観光客数			10,000	成果指標	B	
		1,337,324	2,917,000	2,917,000	6,000	人	維持：拡充	
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	11,966,324	13,425,900	16,327,000
正規職員	業務量	2.51人	2.50人	
	人件費(B)	14,580,065	14,715,023	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		26,546,389	28,140,923	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は開催した観光イベント入込客の合計であり適切である。 R5年度においては多くのイベントが例年どおり開催されたが目標値は下回った。芝桜ではGWに見ごろを過ぎてしまったこと、氷まつりでは暖冬により開催期間が短かったことが大きく、気候変動への対応が必要。なお、いつてんべウオーキングについては事業形態が変わったため目標値を下方修正した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 吉田・大滝・荒川総合支所管内の地域の特色を活かしたイベントを含めた秩父の魅力を広くPRするための事業で構成されている。その他の事業も同様に市の魅力を活用した観光客誘客のイベントであり、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については、行政が中心となり事業ごとに関係機関・団体も含めた実行委員会を組織し、連携して事業を推進しており適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父の芝桜は知名度も定着し、天候や開花状況に左右されるものの一定規模の集客が見込める事業である。春を迎えた観光シーズンに秩父の魅力発信として、引き続き力を入れていく。しだれ桜まつりは、広報活動の効果もあり観光客数も増加している。3～4月の芝桜時期前の春らしい観光コンテンツとして秩父市への誘客促進につながるものであり重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	各種イベントの情報を収集・発信して、年間を通した誘客に努めていく。 4年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 各種イベントの情報を収集・発信して、年間を通した誘客に努めていく。 HP、SNS等での情報発信に努めたほか、TVへの取材対応も積極的に行った。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	秩父の春の風物詩である芝桜について、継続的な広報活動に力を入れ、入込観光客の増加を図る。 秩父の春の風物詩である芝桜について、継続的な広報活動に力を入れ、入込観光客の増加を図る。 芝桜まつりの開催期間を前倒して延長し、気候変動の影響の吸収に努めたほか、増額した予算でイベントを実施した。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	観光キャラバンや各種PRイベントの他、鉄道会社等関係団体にも協力を求めながら、市外・地域外へのイベント告知等露出の機会を増やしていく。 芝桜まつりの運営・開催方法などについて検討を加える。 観光キャラバンや各種PRイベントの他、鉄道会社等関係団体にも協力を求めながら、市外・地域外へのイベント告知等露出の機会を増やしていく。 芝桜まつりの運営・開催方法などについて検討を加える。 コロナ禍において中止となっていた観光キャラバンを実施。いつてんべウオーキングについては鉄道会社と連携した事業に改編した。 芝桜まつりについては市内でプロジェクトチームによる検討を実施中。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 観光イベントは誘客だけでなく地域の魅力・個性を発信することのできる事業でもある。引き続き積極的に観光イベントを開催していきたい。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中島 学	電話番号 0494-25-5209
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030002	担当課所名	観光課
基本事業名	まつり開催事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	3	観光産業の振興
	施策	1	観光誘客の推進
総合振興計画 21 ページ			

基本事業の概要	まつりへの観光客が安心・安全に参加・観覧できるよう、各まつりの実行委員会等に必要な支援を行い、諸事業・諸対策を実施する。
---------	--

対 象	まつりへの観光客
意 図 (対象をどのようにしたいか)	まつりを安全かつ良好に観覧できる環境を整えて楽しんでもらう。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
まつり入込観光客数		成果指標 人	366,900	450,000	527,900	400,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	夏祭り事業	指標：秩父川瀬祭入込観光客数			100,000	成果指標	B	
		2,900,000	4,300,000	4,300,000	76,000	人	維持：拡充	
02	秩父夜祭事業	指標：秩父夜祭入込観光客数			250,000	成果指標	B	◎
		31,242,000	32,580,000	35,440,000	368,000	人	維持：拡充	
03	龍勢祭事業	指標：龍勢祭入込観光客数			100,000	成果指標	B	○
		7,620,000	8,580,000	8,580,000	83,900	人	維持：拡充	
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

41,900,000 45,460,000

事業費の合計(円) (A)

41,762,000 45,460,000 48,320,000

財源内訳

国庫支出金
県支出金
地方債
その他特定財
一般財源

41,762,000 45,460,000 48,320,000

正規職員

業務量
人件費(B)1.66人 2.29人
9,642,593 13,478,961会計年度任用職員
(事業費に含む)業務量
人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

51,404,593 58,938,961

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標はこの事務事業における入込観光客の合計であり、事業評価において適切な指標と言える。 R5年度においては、土日開催となった秩父夜祭で目標を上回るなどコロナ禍以前に近い水準まで回復した。しかし、今後増加するインバウンド需要をどのようにして取り込むことができるか検討が必要なほか、人口減少・少子高齢化によるまつりの担い手不足、アフターコロナにおける団体バス需要の減少、物価高による経費増など課題は多い。R7年度においては、川瀬祭が土日開催となるものの、秩父夜祭が平日開催となるため目標値を40万人に切り下げる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） どのまつりも秩父を代表するまつりであり、各協議会等へ補助金等を支出するとともに、協議会の一員として誘客・安全対策を実行することは必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ これらのまつりは秩父を代表するまつりであり、経済効果も非常に大きいイベントとなっている。また、長い歴史と伝統を持っているため、まつり対策においては関係団体の意向を尊重することが重要な要素となっている。このため、関係団体とともに対策協議会を組織し、その一員として誘客・安全対策等を実施しており、こうした関与の仕方は適切なものとする。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父夜祭はユネスコ無形文化遺産にも登録されており、多くの誘客が見込まれ常にまつり参加者や観光客の安全と利便性の向上が必要であることから重点化事業とした。龍勢祭も「あの花」効果などで入込観光客数が増加していることもあり、駐車場や交通渋滞等の受け入れ体制を十分整え、観光客が安心・安全・快適にまつりに訪れることができるような対応が必要であると考え重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	人口減少・少子高齢化の進展によりまつりの催行が難しくなっている地域（特に中心市街地や都市計画区域外）への支援策を検討する。 4年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） コロナ禍後の社会経済状況の正常化に向けて、まずは中止されていた各行事等が従来通り行われるよう関係機関と連携しながら必要な支援を行っていく。 川瀬祭、龍勢祭、秩父夜祭については例年通りにまつりを開催することができたが、観光課の関与がない一部のまつりにおいては中止となるものも出てきた。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	秩父夜祭・川瀬祭においては、秩父陸橋平面化に伴って令和6年度から令和9年度まで（川瀬祭においては令和7年度から）来場導線が大きく変わるためこれに対応する諸対策を検討する。 コロナ禍において縮小していたイベントをコロナ以前に戻していくとともに、アフターコロナに対応したまつりの在り方を検討していく。 また、公共交通の利用を推進し、必要な駐車場の確保を行う。 各事業において公共交通機関を利用するよう周知に努めたほか、観光MaaSなどの活用を推進した。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	イベント時には非常に多くの観光客でにぎわうが、交通容量に限界があるため、公共交通機関の利用を推進するほか、必要な交通対策に努める。 イベント時には非常に多くの観光客でにぎわうが、交通容量に限界があるため、公共交通機関の利用を推進するほか、必要な交通対策に努める。 川瀬まつりは平日開催となり入込観光客数は大きく減少した。また、秩父夜祭についてはコロナ禍によりバス団体客が例年に比べ少なかった。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父にとってまつり事業は観光誘客だけでなく、歴史・文化を継承し秩父市民としての誇りを育む上でもなくてはならないものである。そのためにも、まずは安心・安全なまつり運営に努める。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中島 学	電話番号 0494-25-5209
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030003	担当課所名	観光課
基本事業名	観光施設維持管理・整備事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	3 観光産業の振興	
	施策	1 観光誘客の推進	総合振興計画 21 ページ

基本事業の概要	観光客や地域住民に観光施設を安心安全・快適に利用できるよう、施設の維持管理・修理補修を行い、施設環境を維持する。 また、観光施設の整備工事を行い、観光地としての魅力アップを図る。
---------	--

対 象	各観光施設を訪れる観光客や地域住民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	各施設の適切な維持管理・整備を行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境を整える。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
所管観光施設利用者数		成果指標 千人	659	750	667	800	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	01-01 観光施設維持管理事業	指標: 観光課管理施設(道の駅・まつり会館)	750,000		750,000	成果指標	B	◎
		75,620,495	141,678,630	78,814,000	667,279	人	維持 拡充	
02	01-02 観光施設維持管理事業(大滝)	指標: 大滝入込客数	550,000		550,000	成果指標	C	
		131,648,323	43,582,516	48,769,000	736,000	人	縮小 拡充	
03	大滝温泉改修工事(繰越明許費)【R4からR5 繰越】	指標:		0				
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		252,972,000	222,000,000	
事業費の合計(円) (A)		207,268,818	185,261,146	127,583,000
財源内訳	国庫支出金		6,063,200	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	28,725,935	31,052,525	40,744,000
	一般財源	178,542,883	148,145,421	86,839,000
正規職員	業務量	1.27人	1.15人	
	人件費(B)	7,377,165	6,768,910	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		214,645,983	192,030,056	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は所管観光施設（道の駅及びまつり会館）利用者数の合計であり、維持管理に関する指標として適切である。 実績値については、R4年度の659千人からR5年度667千人と微増にとどまった。原因として道の駅大滝温泉遊湯館の営業休止期間が長かったこと、歴年で実績値を集計しているため集計期間のうちおよそ半年は行動制限下だったなどが考えられるが、全体的に客足の戻りは鈍い。今後観光施設の整備を長寿命化対策を進めるとともに、誘客力のある魅力的な施設整備を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 観光施設は観光施策を実施していく上での核であり、その維持・整備は非常に重要である。これらを的確に実施するための本事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 所管施設に関しては、指定管理、賃貸借など、施設の形態に応じて関与の形態は様々なものとなっており適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 道の駅や秩父まつり会館など、観光施策の核となる施設の魅力を維持していくことは誘客のための必須事項であり、観光客に対する秩父のイメージを維持することでもあることから重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	観光施設を安心・安全、快適に利用できるよう、未然の事故防止のための日常点検を継続的に行う。 観光施設の定期的なメンテナンス等により、安全管理を徹底しているため、大きな事故もなく施設運営ができています。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	老朽化による大規模改修が発生した場合には、すべての改修が必要なのか、部分的な改修で済むのか、改修案件の必要性を十分考慮して対応する。 老朽化による大規模改修が発生した場合には、すべての改修が必要なのか、部分的な改修で済むのか、改修案件の必要性を十分考慮して対応する。 R5年度においては、駅前空間のモニュメント設置とR8年度末に処理期限を迎える低濃度PCBの処分に重点的に取り組んだ。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	観光施設については引き続きパンフレットの充実など、利用促進を図るとともに、ファシリティマネジメントを踏まえて、今後の施設のあり方を関係団体と検討していく。 観光施設については引き続きパンフレットの充実など、利用促進を図るとともに、ファシリティマネジメントを踏まえて、今後の施設のあり方を関係団体と検討していく。 急を要する修繕等は可能な限り対応したが、中長期的に改修が必要な施設は、備品も含め検討する必要がある。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父まつり会館は祭りのまち秩父をPRする地域観光の拠点であり、その他の観光施設とあわせて適切な維持管理・整備を進めていきたい。一方、施設の維持管理・整備には多大なコストがかかることから、長寿命化を図るとともにファシリティマネジメントの観点から必要性を十分に検討していく。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中島 学	電話番号 0494-25-5209
----------------------	------	----------------------

基 本 事 業 評 価 シ ー ト
(主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

基本事業コード		08030004		担当課所名		観光課	
基本事業名		観光客誘客事業					
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済				
	政策	3	観光産業の振興				
	施策	1	観光誘客の推進				総合振興計画 21 ページ

基本事業の概要	各イベント、まつり、観光施設などの観光情報を提供するなど、観光誘客を促進する。 また、観光振興団体に負担金・補助金を支払い、活動を支援することにより観光誘客につなげる。
---------	--

対 象	観光客、市民、観光振興団体
意 図 (対象をどのようにしたいか)	適切な観光情報提供を行い、観光地としての魅力を高めることにより、秩父を訪れ観光を存分に楽しんでもらえるようにする。また、補助金等の支出により、行政では行き渡らない部分の観光誘客を図る。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市観光入込客数		成果指標 人	4,563,100.	5,000,000.	5,156,300.	54,000,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名			指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点 化
				事 業 費 (円)			実績値(下段)			
				4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	秩父魅力発信事業			指標 入込観光客数(暦年)	4,000	成果指標	B			
				10,308,500	13,908,500	10,309,000	5,156	千人	維持 維持	
02	観光情報発信事業			指標 秩父観光の年間ユーザー数	1,000,000	成果指標	C			
				2,118,473	6,133,434	5,314,000	963,010	件	維持 拡充	
03	公共交通による誘客事業			指標 三峯神社線バス乗客数	100,000	成果指標	A			
				0	0	300,000	122,251	人	維持 維持	
04	観光振興団体負担金交付事業			指標 負担金交付団体数	4	活動指標	A			
				740,000	660,000	950,000	4	件	維持 維持	
05	観光振興団体補助金交付事業			指標 補助金交付団体数	3	活動指標	A			
				60,000	240,000	240,000	3	件	維持 維持	
06	06-01	観光客誘客促進事業		指標 インスタグラムフォロワー人数	4,500	成果指標	C			
				3,173,500	12,574,000	14,200,000	5,514	人	拡大 拡充	
07	海外戦略推進事業			指標 観光情報館外国人案内件数	500	成果指標	B			
				528,000	33,222	961,000	529	人	維持 拡充	
08	観光連携推進事業(定住)			指標 ツアー、民泊参加者数	1,000	成果指標	B			
				18,660,000	17,970,000	13,120,000	657	人	縮小 維持	
09				指標						
10				指標						
11				指標						
12				指標						
13	06-02	観光客誘客促進事業※コロナ経済対策		指標 行っ得ちちふキャンペーン観光振興券利用件数					D	
				132,100,000					完了 完了	
14	06-03	観光客誘客促進事業NAKED夜さんぽ		指標 NAKED夜さんぽ有料プラン利用件数					D	
				25,000,000					完了 完了	
(参考) 最 終 予 算 額 (円)				196,005,000	52,867,000					
事 業 費 の 合 計 (円) (A)				192,688,473	51,519,156	45,394,000				
		財源内訳	国庫支出金	132,100,000						
			県支出金							
			地方債							
			その他特定財源	8,428,000	8,292,000	6,240,000				
			一般財源	52,160,473	43,227,156	39,154,000				
		正規職員	業 務 量	1.50人	1.50人					
			人 件 費 (B)	8,713,187	8,829,014					
		会計年度任用職員 (事業費に含む)	業 務 量							
			人 件 費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)				201,401,660	60,348,170					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎：特に重点化必要事業(1つ以内)

○：重点化必要事業(1つ以内)

△：劣後化可能事業(1つ以内)

▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父への観光誘客を促進する事業であり、市全体の入込観光客数を設定することは妥当である。 令和5年度においては、多くのイベントが従来通り開催され、コロナ禍以前の水準である500万人を達成した。コロナ禍で休止されていたイベント、札所や秩父神社などの伸び率が大きかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 観光客誘客促進については、観光協会や秩父地域おもてなし観光公社、様々な活動団体等と連携・協力し、各事業において秩父をPRしていくことにより観光客増加を図っており、構成する事務事業は妥当である。また、秩父圏域を対象とした事業に取り組む定住自立圏事業である観光連携推進事業も当基本事業に加えている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 観光誘客の推進は、観光都市である当市の地域経済に直接関わることであることから、行政が中心となり観光団体や経済団体と連携して事業を実施している。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 観光情報発信事業は、コロナ禍においても観光課職員による的確な情報発信など、観光誘客に向けた日々の業務を行っていることから重点化事業とした。また、観光協会等への委託による魅力発信事業もアフターコロナに向けて有効的なターゲットに情報発信ができるため重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	HPやSNSを通じた情報発信をできる限り継続的に行うとともに、各種メディアからの取材協力にも積極的に対応したい。 また、秩父地域のほか、埼玉県ほか関係自治体と連携し、情報発信に努めたい。	HPやSNSを通じた情報発信をできる限り継続的に行うとともに、各種メディアからの取材協力にも積極的に対応したい。 観光DXを推進するため、人流オープンデータや各種データを解析し、戦略的に活用するための下地を整えたい。 HP、SNSなどの情報発信に努めたほか、各種メディアからの取材にも積極的に対応した。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	観光需要の平準化、また宿泊観光を促進するため、一年を通じた秩父市の魅力をPRできる事業を検討していきたい。	観光需要の平準化、また宿泊観光を促進するため、NAKED夜散歩のような誘客施策を実施し、一年を通じた秩父市の魅力をPRしていきたい R5年度においても秩父地域おもてなし観光公社と連携しナイトツーリズムイベントを実施、好評を得た。また、事業実施にあたっては、地元事業者を活用し地域の雇用創出にも貢献した。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	インバウンド対策として、各媒体やGoogle Business Profileの多言語化を進めるとともに、アニメ3部作に続く若者をターゲットにしたマンガ・アニメを活用した情報発信を検討していく。	国内だけでなくインバウンド需要も取り込むため、各媒体やGoogle Business Profileの多言語化を進めるとともに、アニメ3部作に続く若者をターゲットにしたマンガ・アニメを活用した情報発信を検討していく。 産官学連携事業として、縦スクロールコミック『明日、秩父で逢えたら』を作成し、インターネットで公開した。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ホームページやSNSのほか、インターネットを活用した広報手段を積極的に活用しつつ、紙媒体のパンフレットなどを通じて、秩父地域の観光資源や魅力的な情報を国内外へ発信していきたい。長期的には外国人観光客の誘客に繋がるよう努める。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 学	電話番号 0494-25-5209
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030005	担当課所名	観光課
基本事業名	ジオパーク推進事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	3	観光産業の振興
	施策	2	観光産業の育成
		総合振興計画	22 ページ

基本事業の概要	日本ジオパークの1つに認定されている「ジオパーク秩父」を活用した観光振興を実施する。市民及び市外の観光客を主な対象とし、大地(ジオ)の成り立ちと自然、人々の歴史、文化、産業の繋がりを紐解き、秩父を深く知る観光の形を知り、楽しんでもらう。
---------	--

対 象	市民及び市外の観光客
意 図 (対象をどのようにしたいか)	大地(ジオ)の成り立ちと自然、人々の歴史、文化、産業の繋がりを紐解き、秩父を深く知る観光の形を知り、楽しんでもらう

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ジオツアー(ガイド含)参加者数		活動指標 人	527	300	729	400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	ジオパーク推進事業	指標:隊員の地域内外の交流活動回数			30	活動指標	B	
		2,099,973	3,567,494	4,718,000	53	回	維持:維持	
02	ジオパーク推進事業(定住)	指標:ジオツアー参加者数			300	活動指標	B	◎
		5,930,000	8,916,000	7,766,000	729	人	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最 終 予 算 額 (円)		8,388,000	13,526,000					
事業費の合計(円) (A)		8,029,973	12,483,494	12,484,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	2,055,000	3,087,000	2,769,000				
	一般財源	5,974,973	9,396,494	9,715,000				
正規職員	業務量	0.51人	0.57人					
	人件費(B)	2,962,483	3,355,025					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		1.00人					
	人件費		2,933,488					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,992,456	15,838,519					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父を深く楽しむリピーターを増やすため、ジオパーク観光を普及・啓発するジオツアーの実施回数を基本事業指標に設定した。R5年度においてはコロナ行動制限がなくなり、ジオパーク全国大会in関東（秩父はサテライト会場）を実施するなど積極的に活動した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ジオパーク推進事業（定住）は地域おこし協力隊（市町村が任用する必要がある）の配置による事業の活性化、ジオパーク推進事業（定住）は協力隊以外にジオパーク秩父の運営に必要な事業全般というように棲み分けを図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ジオパーク推進事業（定住）では、秩父まるごとジオパーク推進協議会を組織・運営しているが、構成団体には県及び市町（首長部局及び教育委員会）、観光協会、商工会、青年会議所、鉄道会社、NPO団体など、ジオパークエリア（1市4町）の中で団体間の連携をもとに活動を実施・協力できる体制が敷かれており、適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ジオパーク秩父は、R3年度の再認定審査（日本ジオパーク委員会）において通算3度目の「再認定」となった。再認定にあたっては、様々な課題が指摘事項として示されており、秩父まるごとジオパーク推進協議会と連携しながら課題解決や改善に取り組んでいく必要がある。引き続き「日本ジオパーク」としての認定を維持しながら、ジオパーク推進事業（定住）の安定的な予算確保による協議会運営が必要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案 再認定審査結果において示された指摘事項に対する行動計画「日本ジオパーク委員会再認定審査の指摘事項に対するアクションプラン（通称：2022アクションプラン）」に基づいて、基本計画の策定や連携体制の確立などに取り組む。	4年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 再認定審査結果において示された指摘事項に対する行動計画「日本ジオパーク委員会再認定審査の指摘事項に対するアクションプラン（通称：2022アクションプラン）」に基づいて、基本計画の策定や連携体制の確立などに取り組む。 成功裏にジオパーク全国大会in関東を終えることができたほか、基本計画策定に向け知見を集めることができた。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案 アクションプランに基づく基本計画の策定に取り組む。	再認定審査結果において「事務局が安定した運営ができるよう維持してほしい。」と指摘されたことを踏まえ、事務局員を1名を確保し安定した事務局運営に努めたい。 R5年3月より地域おこし協力隊を雇用し、積極的に活動した。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案 一般市民の認知度が向上し、民間事業者・団体の取り組みへの参画が増えてきているほか、旅行会社におけるツアー造成も進んでおり、今後の需要増が見込まれている。ガイドの人材不足・クオリティの改善やツアー受け入れ態勢の確立が課題であり、NPOのガイド団体や民間事業者と連携しながら、需要と供給のバランスを保っていく必要がある。	公式ガイドブック発行をはじめとする普及啓発事業の活性化に伴い、ジオパーク秩父に関する一般市民の認知度が向上している。協議会構成団体以外の民間事業者・団体の取り組みへの参画が増えてきているほか、旅行会社におけるツアー造成も進んでおり、今後の需要増が見込まれている。ガイドの人材不足・クオリティの改善やツアー受け入れ態勢の確立が課題であり、NPOのガイド団体や民間事業者と連携しながら、需要と供給のバランスを保っていく必要がある。 公式ガイドブックを活用するなどし普及活動事業を行った。協議会構成団体以外の民間事業者・団体との連携や旅行会社との連携を行った。事務局による積極的なツアーの受け入れやガイド育成に取り組む課題の解決に務めた。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数
	0 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ジオパーク秩父による活動を通じ、市民・来訪者の双方が、秩父地域の「ジオ」を深く理解し楽しむことができる事業としていきたい。また、自然環境に配慮しオーバートーリズムにつながる一極集中・消費型観光から脱却する先行例と成り得る、ポリシーを持った事業を展開していきたい。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中島 学	電話番号 0494-25-5209
----------------------	------	----------------------